



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日

上場会社名 株式会社ラック 上場取引所 東
 コード番号 3857 URL http://www.lac.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高梨 輝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 伊藤 信博 TEL 03-6757-0100
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	32,850	△0.7	2,328	10.9	2,264	13.7	1,255	24.6
26年3月期	33,086	1.6	2,100	5.1	1,991	7.6	1,007	10.4

(注) 包括利益 27年3月期 1,162百万円 (1.7%) 26年3月期 1,143百万円 (15.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	49.48	—	17.0	13.3	7.1
26年3月期	39.70	—	15.3	11.2	6.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △21百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	17,625	7,820	44.3	307.73
26年3月期	16,360	6,994	42.7	275.15

(参考) 自己資本 27年3月期 7,808百万円 26年3月期 6,982百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,735	△288	△2,384	4,803
26年3月期	3,003	△272	△2,591	3,713

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	329	32.7	5.0
27年3月期	—	5.00	—	11.00	16.00	405	32.3	5.5
28年3月期(予想)	—	7.00	—	9.00	16.00		30.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,345	7.8	510	△26.6	470	△29.1	230	△0.2	9.06
通期	35,770	8.9	2,300	△1.2	2,250	△0.6	1,320	5.1	52.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）LAC CHINA CORPORATION CO., LTD.

(注) 詳細は、添付資料P.19「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P.21「5. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期	26,683,120株	26年3月期	26,683,120株
27年3月期	1,309,660株	26年3月期	1,307,260株
27年3月期	25,374,686株	26年3月期	25,376,599株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	30,072	△0.3	1,842	10.9	1,953	12.4	1,087	15.9
26年3月期	30,148	0.2	1,660	2.2	1,738	8.1	938	△6.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	42.86	—
26年3月期	36.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	17,668	8,348	47.3	329.02
26年3月期	16,720	7,682	45.9	302.74

(参考) 自己資本 27年3月期 8,348百万円 26年3月期 7,682百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
7. その他	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、急激な原油価格下落による影響があるものの、政府や日銀のデフレ脱却と持続的な経済成長の実現に向けた積極的な各種政策効果により、円安・株高が継続するなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。

情報サービス業界では、クラウド化やモバイル活用の進展により、システム開発や関連商品販売などにおいて案件の小型化が見られたものの、景気回復による企業業績の拡大を背景に、経営課題となってきた情報セキュリティ対策への投資を含め、企業のIT投資は金融をはじめ大企業を中心に回復傾向が見られ、引き続き堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社は、KDDI株式会社との新規ビジネス創出に引き続き取り組むとともに、株式会社ベネッセホールディングスとの合併会社を設立し、本年4月1日からの事業開始に向け準備を進めてまいりました。また、セキュリティソリューションサービス事業（以下、SSS事業）の強化・拡大に向け、製品開発に強みを持つネットエージェント株式会社の子会社化などM&A戦略の推進や、システムインテグレーションサービス事業（以下、SIS事業）では、システム開発において受注拡大に向けた体制整備や、プロジェクトマネジメントの強化に取り組んでまいりました。

売上高は、SSS事業は引き続き好調に推移し大幅な増加となり、SIS事業の開発サービスやソリューションサービスも増加しましたが、HW/SW販売とIT保守サービスの大幅な減少を補えず、328億50百万円（前期比0.7%減）となりました。利益面では、両事業の主力サービスの売上が増加したことにより、新サービスの企画・開発や研究機能の強化、研修や中途採用など競争力強化のための投資による経費の増加を吸収し、営業利益は23億28百万円（同10.9%増）、経常利益は22億64百万円（同13.7%増）となりました。当期純利益は海外子会社の清算費用1億30百万円を特別損失に計上したものの、経常利益の増加に加え、投資有価証券売却益1億59百万円を特別利益に計上したことなどにより、12億55百万円（同24.6%増）となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	前期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	33,086	32,850	△236	△0.7
売上原価	26,167	25,545	△621	△2.4
売上総利益	6,919	7,304	385	5.6
販売費及び一般管理費	4,819	4,976	156	3.2
営業利益	2,100	2,328	228	10.9
経常利益	1,991	2,264	273	13.7
当期純利益	1,007	1,255	248	24.6

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	前期比	
			増減額	増減率 (%)
セキュリティ コンサルティングサービス	1,904	1,924	20	1.1
セキュリティ 診断サービス	1,142	1,294	151	13.3
セキュリティ 運用監視サービス	2,330	2,853	522	22.4
セキュリティ製品販売	246	787	540	219.3
セキュリティ保守サービス	601	779	178	29.6
売上高	6,225	7,639	1,414	22.7
セグメント利益	1,515	1,879	363	24.0

セキュリティコンサルティングサービスは、海外子会社の一部案件の反動減があったものの、個人情報流出など内部脅威対策へのコンサルティングに加え、緊急対応サービスや教育サービス、常駐型コンサルティングサービスの受注も堅調に推移し、売上高は19億24百万円（前期比1.1%増）となりました。

セキュリティ診断サービスは、Webを利用したビジネスを展開する顧客などからの、専門家による本格的なセキュリティ対策へのニーズの高まりを背景に、既存顧客への深掘営業やリピート案件の獲得などに加え、新規顧客からの受注も増加し、売上高は12億94百万円（同13.3%増）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、お客様のネットワーク環境の変更に伴う監視対象機器の集約などによる減少が一部にあったものの、機器導入を伴う新規受注の増加に加え、顧客設置型SOC（PSOC）の構築案件や機器のリリース案件も寄与し、売上高は28億53百万円（同22.4%増）となりました。

セキュリティ製品販売は、オンラインバンキングの不正行為を検出する金融機関向けソフトウェア販売が好調に推移するとともに、PSOC構築に伴う機器販売や新規商材を含む監視対象機器販売の増加により、売上高は7億87百万円（同219.3%増）となりました。

セキュリティ保守サービスは、既存案件の更新需要に加え、新規案件の増加により、売上高は7億79百万円（同29.6%増）となりました。

この結果、SSS事業の売上高は76億39百万円（同22.7%増）、セグメント利益は18億79百万円（同24.0%増）となりました。

システムインテグレーションサービス事業（S I S事業）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	前期比	
			増減額	増減率 (%)
開発サービス	13,157	14,216	1,059	8.0
HW/SW販売	5,147	3,218	△1,929	△37.5
IT保守サービス	7,943	6,853	△1,090	△13.7
ソリューションサービス	612	922	309	50.5
売上高	26,861	25,210	△1,650	△6.1
セグメント利益	2,267	2,370	102	4.5

開発サービスは、大手銀行向け次期システム基盤構築案件が引き続き堅調に推移するとともに、前期より着手した公共向け大型開発案件や金融業向け以外の開発案件も好調だったことが寄与し、142億16百万円（前期比8.0%増）となりました。

HW/SW販売は、ソリューション提案型営業の推進により利益率は改善したものの、主要商品の取り扱い先変更に加え、お客様のIT投資への選択肢の多様化やクラウドの活用による案件の減少や小型化の影響を受け、売上高は32億18百万円（同37.5%減）となりました。

IT保守サービスは、既存案件の一部解約に加え、前期にあった金融機関の営業店向けネットワーク機器更改案件の反動減により、売上高は68億53百万円（同13.7%減）となりました。

ソリューションサービスは、自治体向けシステム更新案件の受注が順調に推移したことに加え、アプリケーションパフォーマンス診断やSecureNetサービスなど新規ソリューションの受注が好調に推移し、売上高は9億22百万円（同50.5%増）となりました。

この結果、S I S事業の売上高は252億10百万円（同6.1%減）、セグメント利益は、受注拡大に向けた体制整備による開発サービスの売上増加に加え、マネージメントの一層の強化による不採算案件の未然防止に努めるなどプロジェクト運営が順調に推移し、23億70百万円（同4.5%増）となりました。

(次期の見通し)

海外景気の下振れなどのリスクがあるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、各種政策の効果や原油価格の下落もあり、景気は緩やかに回復していくと思われま

す。情報サービス業界では、既存システムの更新需要に加え、企業経営の変革をもたらす「クラウド」、「モバイル」、「ビッグデータ」など新分野の技術に「セキュリティ」の要素を融合させたサービスが本格化するものと期待されます。

このような事業環境のもと、当社は、持続可能性の高い経営を目指し、平成28年3月期を初年度とする3か年の中期経営計画『TRY 2021 ステージ 1』を策定しました。初年度は、売上高拡大に向け、セキュリティ需要の拡大や金融関連を中心とする旺盛なIT投資を背景に既存事業の拡大を図るとともに、更なる成長に向けた投資も積極的に行い、自社製品の開発やサービスのソリューション化など新規ビジネスの創出に取り組んでまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高357億70百万円、営業利益23億円、経常利益22億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益13億20百万円を予定しております。

(単位：百万円)

		平成27年3月期 (実績)	平成28年3月期 (予想)	当期比	
				増減額	増減比 (%)
売上高	S S S 事業	7,639	9,045	1,405	18.4
	S I S 事業	25,210	26,725	1,514	6.0
売上高		32,850	35,770	2,919	8.9
営業利益		2,328	2,300	△28	△1.2
経常利益		2,264	2,250	△14	△0.6
親会社株主に帰属する当期純利益		1,255	1,320	64	5.1
1株当たり年間配当金		16円(予定)	16円	—	—

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ12億65百万円増加し、176億25百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加10億89百万円、受取手形及び売掛金の増加5億42百万円、のれんの減少4億58百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億39百万円増加し、98億4百万円となりました。これは主に未払金の増加7億15百万円、未払法人税等の増加6億27百万円、前受金、未払消費税等流動負債「その他」の増加7億23百万円、長期借入金の減少18億17百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億26百万円増加し、78億20百万円となりました。これは主に当期純利益の計上などによる利益剰余金の増加9億25百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は44.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10億89百万円増加し、48億3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は37億35百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益22億67百万円に減価償却費7億61百万円、のれん償却額4億58百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億88百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億13百万円、ソフトウェアの取得による支出1億82百万円、投資有価証券の売却による収入4億74百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は23億84百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出19億6百万円、配当金の支払額3億28百万円等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	35.9	33.5	32.0	42.7	44.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.6	66.7	95.4	80.2	136.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	322.8	299.6	207.5	140.8	58.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.2	19.9	30.7	49.9	117.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 時価ベースの自己資本比率における株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにおけるキャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率における有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、継続的に安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本とし、中長期的な視点に立った投資やキャッシュ・フローの状況を勘案のうえ、利益配分を行ってまいります。配当の基本指標はDOE（株主資本配当率）5%としております。

配当につきましては、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、業績を勘案し、期末配当とあわせ年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

これらの基本方針に基づき、当事業年度の期末配当金については当初1株当たり8円を予定していましたが、1株当たり11円に増配する予定です。すでに平成26年12月8日に実施済みの中間配当金1株当たり5円とあわせた年間配当金は1株当たり16円となります。

また、次期の1株当たりの配当につきましては、配当の基本指標としているDOE5%を勘案し、中間配当7円、期末配当9円の年間16円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は、平成27年1月15日付で、株式会社ベネッセホールディングスと合弁会社として株式会社ベネッセインフォシエルを設立するとともに、同年3月13日付にて、子会社であったLAC CHINA CORPORATION CO., LTD. の清算が結了いたしました。

上記により、当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社と子会社である Cyber Security LAC Co.,Ltd.、株式会社ソフトウェアサービス、株式会社アクシス、アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社、ならびに持分法適用会社である株式会社ベネッセインフォシエルにより構成されることとなりました。

事業内容を事業領域ごとに示すと次のようになります。

(1) セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

・セキュリティコンサルティングサービス

情報セキュリティ対策の計画立案からリスクアセスメント、情報セキュリティポリシーの策定・導入・運用管理、情報セキュリティ監査までの一貫したサービスを提供しております。また、セキュリティに関わる緊急事態に対して支援する緊急対応サービスや復旧・恒久対策支援、不正な外部への情報流出やパソコンのウィルス感染などによる情報漏えいなどを調査・分析し、組織内からの情報流出・情報漏えいの可能性を評価するサービスの提供のほか、グローバルな情報セキュリティ教育を標準とし、実践的情報セキュリティ教育の支援を行っております。

・セキュリティ診断サービス

Webアプリケーションや稼働中のサーバやネットワーク機器、データベースなどの脆弱性を診断するサービスを提供しております。診断の結果、検出された脆弱性や想定されるリスクレベル、求められる対策などについて詳細に報告することで、お客様のシステムを安全に保つための支援を行っております。

・セキュリティ運用監視サービス

セキュリティ監視センター「ジャパン セキュリティ オペレーション センター（JSOC）」にて、お客様のネットワークを24時間365日リアルタイムに監視するサービスを提供しております。また、各種セキュリティ製品の導入サービス、セキュリティを考慮したサーバの設定やアップデートを行うなど、堅牢なセキュアサーバを構築するサービスを提供しております。

・セキュリティ製品販売

セキュリティソリューションサービスに付随するセキュリティ関連製品の販売を行っております。

・セキュリティ保守サービス

販売したセキュリティ関連製品の保守サービスを提供しております。

(2) システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）

・開発サービス

大型汎用コンピュータの基本となる基盤系システムや顧客の個別ニーズに応じた業務系アプリケーションシステムの設計・開発からシステム稼働後の保守サービスまでを行っております。汎用コンピュータ分野での基盤系システムの設計・開発は、汎用コンピュータおよびオペレーティング・システム（OS）の知識と開発、運用、保守の経験が必要とされる分野で、大手都市銀行など金融機関、官公庁関連などの基盤系システムの開発を行っております。

・HW/SW販売

IT活用を支えるシステム基盤となるサーバ、ストレージなど、お客様の多様なニーズにお応えできる幅広い情報システム製品（ハードウェアおよびソフトウェア）の販売を行っております。

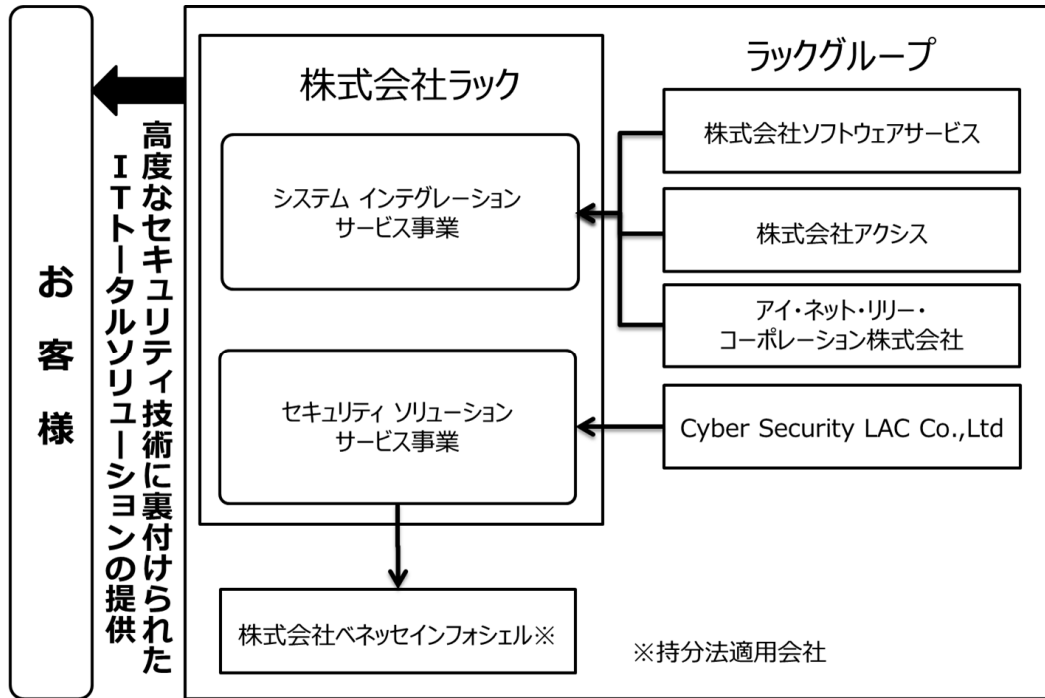
・IT保守サービス

販売した製品（ハードウェアおよびソフトウェア）の保守サービスを提供するとともに、IT設備工事を含むネットワーク基盤の設計・構築から、機器の導入展開、運用監視にいたる幅広いサービスを提供しております。

・ソリューションサービス

インターネット/イントラネット環境における豊富な経験と最新のIT技術を活かした各種ソリューションサービスを提供しております。また、データセンターにおいてクラウドサービスをはじめとする各種アウトソーシングサービスを提供しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「進化し続けることで成長し、持続可能性の高い経営により、社会にとってなくてはならない存在を目指す」という企業理念のもと、常に社会やお客様の真のニーズを的確に捉え、確かな技術力、豊富な知識や経験を活かし、高度な情報技術によるサービスを提供するとともに、新たな価値創造へも積極的に挑み続け、社会インフラを支える企業グループとして豊かで安全な未来創りに貢献します。また、統制のとれたガバナンスのもとでのコンプライアンスの徹底と事業の成長を追求することにより、企業価値の最大化に努め、上場企業としてステークホルダーに対する説明責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中期経営計画『TRY 2021 ステージ 1』において、目標とする経営指標として以下を掲げております。

- ① 売上高 : 500億円以上（平成30年3月期）
- ② ROE : 15%以上の維持
- ③ 上場市場 : 東京証券取引所市場第一部

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期経営計画『TRY 2021 ステージ 1』の中で、中期的な戦略として以下の重点項目を掲げております。

- ① 新事業の展開
- ② 新マーケットの創出
- ③ 先端技術の研究
- ④ 既存サービスの拡大
- ⑤ お客様・パートナー満足度の向上
- ⑥ サービス・業務の効率化
- ⑦ 人材育成と戦略的人事
- ⑧ 経営基盤の更なる強化
- ⑨ 信用力・知名度の向上

(4) 会社の対処すべき課題

近年、高速通信インフラの整備とスマートフォンやタブレット端末の普及、そしてクラウド環境利用によるリソースの効率的な活用が相まって、大量のデータや位置情報はじめとする複合的な情報から新たな価値を生み出すなど、従前にはなかったサービスが次々と生まれています。

その一方、今や世界中でサイバー攻撃が日常的なものになりつつあるなか、これらの脅威に対する安全性確保が社会にとっても重要な課題であることが再認識されているとともに、企業や各種団体などでは、外部からの攻撃のみならず、内部からの情報流出対策についても喫緊の課題となっております。

このような状況下において、お客様のITに対するニーズは、安全性を確保するITセキュリティインフラの構築やその強化はもちろんのこと、ビジネスの競争力をさらに高めるための新しいデータの活用方法を求めるなど、より高度なものへ変化してきております。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を見据え、IT分野においても様々な投資がなされる一方で、出生率低下を背景にした超高齢化社会の到来は不可避となっており、日本の社会・経済構造が大きく変わる未来に対し、持続可能性の高い経営が求められております。

このような状況のなか、平成28年3月期は、『TRY 2021 ステージ 1』の初年度として、当該計画の目標達成に向けた諸施策に取り組んでまいります。

まずは、売上高拡大に向け、セキュリティや金融関連の旺盛なIT投資を背景にこれまでの事業のさらなる拡大を図るとともに、関連事業としてセキュリティプロダクト事業やアプリケーションパフォーマンス診断事業を本格展開いたします。また、安定した財務基盤を背景に、引き続きM&Aや事業提携も含め、積極的な事業拡大を図ります。

さらに、既存事業とは別に、将来を見据えた新たな収益基盤確立へ向けた新事業へのチャレンジにも引き続き積極的に取り組んでまいります。

また、これら持続的成長を支える経営基盤を拡充するため、東京証券取引所JASDAQ市場から本則市場への上場市場変更を企図いたします。

これらの取り組みを通して、広く社会から支持され、持続した成長を実現できるラックグループを目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しております。

I F R S適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,713,398	4,803,379
受取手形及び売掛金	3,950,427	4,492,430
商品	125,913	253,567
仕掛品	166,027	340,423
貯蔵品	20	—
前払費用	2,063,075	2,167,230
繰延税金資産	391,879	339,184
その他	148,494	183,018
貸倒引当金	△2,932	△6,061
流動資産合計	10,556,305	12,573,172
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,079,672	1,087,962
減価償却累計額	△573,187	△611,676
建物(純額)	506,485	476,286
構築物	38,347	40,664
減価償却累計額	△24,774	△25,903
構築物(純額)	13,572	14,760
車両運搬具	7,078	6,406
減価償却累計額	△6,730	△6,237
車両運搬具(純額)	348	168
工具、器具及び備品	1,036,849	1,391,783
減価償却累計額	△809,620	△847,655
工具、器具及び備品(純額)	227,229	544,127
土地	55,126	55,126
リース資産	344,601	358,419
減価償却累計額	△264,976	△329,584
リース資産(純額)	79,624	28,834
建設仮勘定	—	172,067
有形固定資産合計	882,386	1,291,372
無形固定資産		
のれん	1,988,370	1,529,515
ソフトウェア	1,140,661	876,210
リース資産	124,769	44,884
その他	9,318	9,070
無形固定資産合計	3,263,120	2,459,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	711,895	251,818
敷金及び保証金	814,235	882,118
繰延税金資産	49,490	102,561
その他	95,458	74,923
貸倒引当金	△12,781	△10,162
投資その他の資産合計	1,658,299	1,301,258
固定資産合計	5,803,806	5,052,312
資産合計	16,360,111	17,625,484
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,501,158	1,578,682
短期借入金	※ 200,000	※ 200,000
1年内償還予定の社債	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,906,000	1,817,000
リース債務	134,827	130,350
未払金	470,701	1,185,789
未払法人税等	209,957	837,190
前受収益	2,285,358	2,576,299
賞与引当金	88,420	99,149
受注損失引当金	34,083	32,256
その他	508,214	1,231,893
流動負債合計	7,388,721	9,688,612
固定負債		
長期借入金	1,817,000	—
リース債務	69,023	46,809
長期末払金	7,301	33,459
退職給付に係る負債	83,502	17,463
その他	—	18,317
固定負債合計	1,976,826	116,050
負債合計	9,365,548	9,804,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	3,623,006	3,623,057
利益剰余金	2,533,802	3,459,534
自己株式	△333,257	△335,184
株主資本合計	6,823,551	7,747,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,877	23,078
為替換算調整勘定	45,798	37,791
その他の包括利益累計額合計	158,675	60,870
少数株主持分	12,335	12,543
純資産合計	6,994,563	7,820,821
負債純資産合計	16,360,111	17,625,484

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	33,086,968	32,850,109
売上原価	26,167,080	25,545,205
売上総利益	6,919,887	7,304,903
販売費及び一般管理費	※1,※2 4,819,887	※1,※2 4,976,243
営業利益	2,100,000	2,328,660
営業外収益		
受取利息	1,702	1,995
受取配当金	1,999	9,033
受取手数料	2,534	2,562
負ののれん償却額	549	—
為替差益	—	6,430
助成金収入	2,534	5,757
その他	6,612	8,918
営業外収益合計	15,933	34,698
営業外費用		
支払利息	55,660	28,960
為替差損	19,538	—
支払手数料	43,981	42,444
持分法による投資損失	—	21,317
その他	5,639	6,343
営業外費用合計	124,821	99,066
経常利益	1,991,112	2,264,292
特別利益		
投資有価証券売却益	246	159,481
特別利益合計	246	159,481
特別損失		
固定資産売却損	531	—
固定資産除却損	※3 6,895	※3 18,117
減損損失	—	※4 6,863
関係会社整理損	—	130,826
特別損失合計	7,426	155,808
税金等調整前当期純利益	1,983,932	2,267,965
法人税、住民税及び事業税	276,362	957,191
法人税等調整額	701,670	51,266
法人税等合計	978,032	1,008,457
少数株主損益調整前当期純利益	1,005,899	1,259,507
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,507	3,894
当期純利益	1,007,407	1,255,613

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,005,899	1,259,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,022	△89,798
為替換算調整勘定	28,017	△6,739
その他の包括利益合計	138,040	△96,538
包括利益	1,143,940	1,162,968
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,144,060	1,157,807
少数株主に係る包括利益	△119	5,161

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	3,622,860	1,856,299	△331,914	6,147,244
当期変動額					
剰余金の配当			△329,904		△329,904
当期純利益			1,007,407		1,007,407
自己株式の取得				△1,431	△1,431
自己株式の処分		146		89	235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	146	677,502	△1,342	676,307
当期末残高	1,000,000	3,623,006	2,533,802	△333,257	6,823,551

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,854	19,168	22,023	25,369	6,194,637
当期変動額					
剰余金の配当					△329,904
当期純利益					1,007,407
自己株式の取得					△1,431
自己株式の処分					235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110,022	26,629	136,652	△13,034	123,618
当期変動額合計	110,022	26,629	136,652	△13,034	799,925
当期末残高	112,877	45,798	158,675	12,335	6,994,563

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	3,623,006	2,533,802	△333,257	6,823,551
当期変動額					
剰余金の配当			△329,880		△329,880
当期純利益			1,255,613		1,255,613
自己株式の取得				△1,950	△1,950
自己株式の処分		50		23	73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	50	925,732	△1,927	923,855
当期末残高	1,000,000	3,623,057	3,459,534	△335,184	7,747,407

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	112,877	45,798	158,675	12,335	6,994,563
当期変動額					
剰余金の配当					△329,880
当期純利益					1,255,613
自己株式の取得					△1,950
自己株式の処分					73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△89,798	△8,006	△97,805	208	△97,597
当期変動額合計	△89,798	△8,006	△97,805	208	826,258
当期末残高	23,078	37,791	60,870	12,543	7,820,821

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,983,932	2,267,965
減価償却費	727,936	761,331
減損損失	—	6,863
のれん償却額	458,304	458,985
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	937	511
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,704	10,728
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	14,510	△1,827
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,863	△66,038
受取利息及び受取配当金	△3,701	△11,029
持分法による投資損益 (△は益)	—	21,317
支払利息	55,660	28,960
為替差損益 (△は益)	—	△13,097
投資有価証券売却損益 (△は益)	△246	△159,481
固定資産売却損益 (△は益)	531	—
固定資産除却損	6,895	18,117
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	△2,924
売上債権の増減額 (△は増加)	1,072,380	△537,540
たな卸資産の増減額 (△は増加)	61,696	△302,029
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	385,786	△138,971
仕入債務の増減額 (△は減少)	△554,433	76,860
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,777	448,329
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△986,712	1,165,182
その他	6,170	56,295
小計	3,258,996	4,088,507
利息及び配当金の受取額	3,701	11,029
利息の支払額	△60,161	△31,848
法人税等の支払額	△199,514	△332,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,003,022	3,735,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	9,627	—
子会社株式の取得による支出	—	△5,083
関係会社株式の取得による支出	—	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△160,423	△513,974
有形固定資産の売却による収入	190	—
ソフトウェアの取得による支出	△132,222	△182,906
投資有価証券の売却による収入	10,446	474,009
出資金の分配による収入	—	7,200
敷金及び保証金の差入による支出	△1,690	△68,593
敷金及び保証金の解約による収入	1,982	3,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	△272,089	△288,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△78,498	△98,694
長期借入金の返済による支出	△2,031,000	△1,906,000
手数料の支払による支出	△39,900	—
社債の償還による支出	△100,000	△50,000
自己株式の売却による収入	235	73
自己株式の取得による支出	△1,431	△1,950
配当金の支払額	△327,699	△328,352
少数株主への配当金の支払額	△630	—
少数株主への清算分配金の支払額	△12,283	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,591,208	△2,384,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,053	27,902
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	161,778	1,089,981
現金及び現金同等物の期首残高	3,551,620	3,713,398
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,713,398	※ 4,803,379

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

株式会社ソフトウェアサービス

株式会社アクセス

アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社

Cyber Security LAC Co., Ltd.

当連結会計年度において、LAC CHINA CORPORATION CO., LTD. は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、連結の範囲から除くまでの損益は連結損益計算書に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

株式会社ベネッセインフォシエル

株式会社ベネッセインフォシエルは、当連結会計年度において新たに合弁会社として設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

当社が出資する投資事業組合等に対する出資については、当社の持分相当損益を営業外損益に計上し、投資有価証券を加減しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 商品

…主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 仕掛品

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～38年

構築物 10～35年

工具、器具及び備品 4～10年

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
株式会社アクシス、株式会社ソフトウェアサービス及びアイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。
- ハ 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
Cyber Security LAC Co., Ltd. は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ対象 | ヘッジ手段 |
|-------|--------------|
| 借入金 | …………… 金利スワップ |
- ハ ヘッジ方針
借入れに係る金利変動リスクの回避を目的として、デリバティブ取引を行っております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- ホ その他
ヘッジ取引の契約は、財務部門長の申請により経営会議の承認を得て行っております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
ただし、システムインテグレーションサービス事業の旧ディーラー事業の継承により発生したのれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、有形固定資産（ただし、当社アクシス事業所における建物（附属設備を含む）及び構築物、リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社は、KDDI株式会社との業務・資本提携を機に、設備の使用状況に照らした償却方法を検討いたしました。

当社グループの所有する有形固定資産は、セキュリティソリューションサービス事業のセキュリティ運用監視サービスの事業用資産、システムインテグレーションサービス事業のデータセンター設備及び当社の本社内装設備が大部分を占めております。

セキュリティソリューションサービス事業のセキュリティ運用監視サービスは、数年にわたり安定して収益を上げており、今後も長期安定的な設備稼働が見込まれることから、定額法に基づく償却が設備の稼働状況及び経済実態をより適切に反映すると判断いたしました。

また、システムインテグレーションサービス事業のデータセンター設備のうち、建物（附属設備を含む）及び構築物は従来より定額法を採用しておりましたが、データセンター設備は長期安定的な設備稼働が見込まれ、安定して収益を上げていることから、その他の有形固定資産についても、設備の稼働状況及び経済実態をより適切に反映する定額法が適していると判断いたしました。

さらに、本社内装設備は、現在のところ移転等も予定されていないため、設備の使用期間にわたって費用を均等に負担する定額法による償却が合理的であると判断いたしました。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ39,781千円増加しております。

(追加情報)

当社は、ネットエージェント株式会社（以下、ネットエージェント）の創業者で、同社の代表取締役社長 杉浦隆幸氏及びその親族等との間で、平成27年3月30日付で締結いたしました株式譲渡契約に基づき、平成27年4月28日にネットエージェントの株式（発行済株式の80.7%）を取得し、子会社化いたしました。

(1) 株式取得の理由

近年、サイバー攻撃は、その手口が悪質かつ巧妙化するとともに増加の一途をたどっており、企業、団体における情報セキュリティ対策への需要は増加しています。当社とネットエージェントとが連携することで、当社の情報セキュリティにおける豊富な経験、実績、研究で培われたノウハウとネットエージェントの高度な製品開発力を活かし、新製品や既存セキュリティサービスを効率化するシステムを開発し、多様化する顧客ニーズに迅速に対応することが可能と考えています。

当社は、ネットエージェントの株式を取得し子会社化することにより、セキュリティソリューションサービス事業を強化するとともに生産性の向上を図り、増加するセキュリティ対策への需要を確実に取り込むことで、収益力の拡大を加速化することを目指します。

また、ネットエージェントは、当社グループの経営基盤、事業基盤を活用することで、好調な情報セキュリティ市場を背景に、業績の拡大を目指します。

(2) 異動する子会社（ネットエージェント株式会社）の概要

①	名称	ネットエージェント株式会社
②	所在地	東京都墨田区錦糸4-16-17
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 杉浦 隆幸
④	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークセキュリティ監査 ・ネットワークセキュリティ製品の開発 ・ネットワークセキュリティコンサルティング ・ネットワークシステムコンサルティング ・不正アクセスの調査
⑤	資本金	68,189,000円（平成27年2月28日現在）
⑥	設立年月日	平成12年6月1日

(3) 株式取得の相手先の概要

①	氏名	杉浦 隆幸
②	住所	東京都墨田区
③	上場会社と当該個人の関係	特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

①	氏名	杉浦 絵理
②	住所	東京都墨田区
③	上場会社と当該個人の関係	特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

①	氏名	田幡 一郎
②	住所	東京都台東区
③	上場会社と当該個人の関係	特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

①	氏名	石田 ひろ子
②	住所	東京都足立区
③	上場会社と当該個人の関係	特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

①	氏名	杉浦 浩代
②	住所	愛知県名古屋市
③	上場会社と当該個人の関係	特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

①	氏名	杉浦 いく子
②	住所	愛知県岡崎市
③	上場会社と当該個人の関係	特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

(注) その他、上記以外の株主からも株式を取得する予定です。当該株主と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係を含む利害関係はありません。

(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

①	異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
②	取得株式数	12,180株 (議決権の数：12,180個)
③	取得価額	取得価額につきましては、当事者間の契約によって非開示としておりますが、外部専門家による株式価値の算定結果を踏まえ、公正妥当な金額にて取得しております。
④	異動後の所有株式数	12,180株 (議決権の数：12,180個) (議決権所有割合：80.7%)

(注) 発行済株式の残り19.3%相当の株式についても、今後契約締結を進め、議決権の100%取得を予定しています。

(5) 日程

平成27年3月30日

杉浦隆幸氏等との間で株式譲渡契約を締結

平成27年4月28日

株式譲渡日

(連結貸借対照表関係)

※ 当社及び株式会社アクシスにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行（前連結会計年度は19行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,370,000千円	8,670,000千円
借入実行残高	200,000	200,000
差引額	8,170,000	8,470,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当及び賞与	2,090,852千円	2,281,676千円
退職給付費用	88,222	93,619
賃借料	581,537	525,463
のれん償却額	458,854	458,985

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	50,937千円	195,413千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	495千円	4,459千円
機械及び装置	0	—
車両運搬具	—	10
工具、器具及び備品	3,143	9,214
ソフトウェア	3,256	4,433
計	6,895	18,117

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都千代田区	事業用資産	ソフトウェア

想定した収益が見込めなくなった事業用ソフトウェアについて、回収可能価額をゼロとして減損損失（6,863千円）を認識するものであります。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	171,195千円	18,206千円
組替調整額	△246	△159,481
税効果調整前	170,949	△141,274
税効果額	△60,926	51,475
その他有価証券評価差額金	110,022	△89,798
為替換算調整勘定：		
当期発生額	28,017	20,551
組替調整額	—	△27,291
為替換算調整勘定	28,017	△6,739
その他の包括利益合計	138,040	△96,538

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,683,120	—	—	26,683,120
合計	26,683,120	—	—	26,683,120
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,305,440	2,170	350	1,307,260
合計	1,305,440	2,170	350	1,307,260

(注)1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	203,021	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	126,883	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	203,006	利益剰余金	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,683,120	—	—	26,683,120
合計	26,683,120	—	—	26,683,120
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,307,260	2,490	90	1,309,660
合計	1,307,260	2,490	90	1,309,660

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	203,006	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	126,873	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	279,108	利益剰余金	11.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,713,398千円	4,803,379千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	3,713,398	4,803,379

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「セキュリティソリューションサービス事業」及び「システムインテグレーションサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「セキュリティソリューションサービス事業」は、お客様の情報セキュリティ強化に向けたコンサルティングや情報セキュリティ教育、システム環境の構築、ホームページやサーバの診断、運用監視サービス、及び情報セキュリティ関連製品の販売、並びに保守サービスを提供しております。

「システムインテグレーションサービス事業」は、基盤系システムや業務系アプリケーションシステム、Web系アプリケーションシステムなどの設計・開発・保守サービス、ソリューションサービス、及びHW/SWの販売、並びにIT保守サービスを提供しております。

当連結会計年度より、情報セキュリティを軸にお客様の抱える問題・課題の解決、要望・要求を満たすITソリューションの提供を柱とする今後の事業運営を鑑み、報告セグメントを従来の「セキュリティソリューションサービス事業」、「システムインテグレーションサービス事業」及び「ディーラー事業」の3区分から、「セキュリティソリューションサービス事業」及び「システムインテグレーションサービス事業」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、有形固定資産（ただし、当社アクシス事業所における建物（附属設備を含む）及び構築物、リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「セキュリティソリューションサービス事業」で16,690千円、「システムインテグレーションサービス事業」で7,746千円、「調整額」で15,344千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	6,225,891	26,861,076	33,086,968	—	33,086,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	141,353	141,353	△141,353	—
計	6,225,891	27,002,430	33,228,322	△141,353	33,086,968
セグメント利益	1,515,844	2,267,934	3,783,779	△1,683,779	2,100,000
セグメント資産	2,833,803	7,872,269	10,706,073	5,654,038	16,360,111
その他の項目					
減価償却費	344,250	223,200	567,450	160,485	727,936
のれん償却額	—	458,854	458,854	—	458,854
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	48,969	65,333	114,303	79,101	193,404

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	7,639,934	25,210,175	32,850,109	—	32,850,109
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	246,242	246,242	△246,242	—
計	7,639,934	25,456,417	33,096,351	△246,242	32,850,109
セグメント利益	1,879,667	2,370,251	4,249,918	△1,921,258	2,328,660
セグメント資産	3,760,677	7,478,842	11,239,519	6,385,965	17,625,484
その他の項目					
減価償却費	298,368	318,342	616,711	144,620	761,331
のれん償却額	130	458,854	458,985	—	458,985
減損損失	—	6,863	6,863	—	6,863
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	179,893	710,582	890,475	79,101	969,576

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,228,322	33,096,351
セグメント間取引消去	△141,353	△246,242
連結財務諸表の売上高	33,086,968	32,850,109

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,783,779	4,249,918
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△1,683,779	△1,921,258
連結財務諸表の営業利益	2,100,000	2,328,660

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,706,073	11,239,519
セグメント間取引消去	△13,644	△37,127
全社資産(注)	5,667,682	6,423,092
連結財務諸表の資産合計	16,360,111	17,625,484

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	567,450	616,711	160,485	144,620	727,936	761,331
のれん償却額	458,854	458,985	—	—	458,854	458,985
減損損失	—	6,863	—	—	—	6,863
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	114,303	890,475	79,101	79,101	193,404	969,576

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	275円15銭	1株当たり純資産額	307円73銭
1株当たり当期純利益金額	39円70銭	1株当たり当期純利益金額	49円48銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	1,007,407	1,255,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,007,407	1,255,613
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,376	25,374

(重要な後発事象)

(合弁会社(子会社)の設立)

当社は、平成27年4月23日開催の取締役会において、株式会社ピー・アール・オー(以下PRO)との提携により合弁会社を設立することについて、基本合意することを決議し、同日付で合弁会社設立に関する基本合意書を締結いたしました。

1. 設立の目的

当社とPROは、当社の情報セキュリティやシステム開発における豊富な経験、実績、研究で培われたノウハウとPROの企画・開発力、広告基盤を活かすことにより、多様化した顧客ニーズに対応するO2O(オンライン・ツー・オフライン)をはじめとする各種ソリューションサービスを提供することを目的に合弁会社を設立することで合意しました。

2. 設立する会社の名称、事業内容、規模

- (1) 名称 株式会社ジャパン・カレント
- (2) 事業内容 ソリューション事業、メディアプロデュース事業
- (3) 規模 資本金 150百万円

3. 合弁相手先の概要

- (1) 名称 株式会社ピー・アール・オー
- (2) 所在地 神奈川県横浜市中区山下町123番1号 横浜クリードビル6階
- (3) 代表者名 代表取締役 大高 潤
- (4) 事業内容 ソフトウェアの開発、WEBサイト構築、スマートフォンサービスの提供等
- (5) 規模 売上高 986百万円(平成26年9月期)
- (6) 設立年月日 平成2年12月17日

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得する株式の数 未定
- (2) 取得価額 未定
- (3) 取得後の持分比率 株式会社ラック(当社) 70%
株式会社ピー・アール・オー 30%

5. 日程

- (1) 基本合意書締結 平成27年4月23日
- (2) 合弁契約書締結 平成27年5月中(予定)
- (3) 合弁会社設立 平成27年5月中(予定)
- (4) 合弁会社事業開始 平成27年6月(予定)

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,218,268	4,415,955
売掛金	3,640,148	3,988,003
商品	118,081	239,789
仕掛品	167,252	350,082
貯蔵品	20	—
前渡金	476	—
前払費用	2,037,749	2,137,657
繰延税金資産	342,381	276,829
関係会社短期貸付金	40,000	28,710
未収入金	10,372	9,367
その他	10,592	25,905
流動資産合計	9,585,342	11,472,300
固定資産		
有形固定資産		
建物	502,913	472,285
構築物	13,572	14,760
工具、器具及び備品	219,377	537,848
土地	55,074	55,074
リース資産	78,261	28,215
建設仮勘定	—	172,067
有形固定資産合計	869,199	1,280,251
無形固定資産		
のれん	1,988,370	1,529,515
ソフトウェア	1,231,460	938,930
リース資産	124,769	44,884
その他	8,951	8,703
無形固定資産合計	3,353,551	2,522,034

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	711,895	251,818
関係会社株式	1,367,984	1,206,068
敷金及び保証金	764,541	831,081
長期前払費用	68,344	43,691
繰延税金資産	—	60,863
その他	4,310	4,310
貸倒引当金	△4,300	△4,300
投資その他の資産合計	2,912,776	2,393,532
固定資産合計	7,135,528	6,195,819
資産合計	16,720,870	17,668,119
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,446,804	1,540,752
短期借入金	200,000	200,000
関係会社短期借入金	353,550	231,578
1年内償還予定の社債	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,906,000	1,817,000
リース債務	85,882	32,946
未払金	320,214	1,070,886
未払費用	112,601	109,502
未払法人税等	73,993	764,736
前受金	102,828	338,725
前受収益	2,284,692	2,576,138
受注損失引当金	34,083	34,198
その他	166,284	555,643
流動負債合計	7,136,933	9,272,109
固定負債		
長期借入金	1,817,000	—
リース債務	68,337	46,809
繰延税金負債	8,202	—
長期未払金	7,301	—
その他	790	790
固定負債合計	1,901,630	47,599
負債合計	9,038,564	9,319,709

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	250,000	250,000
その他資本剰余金	3,780,579	3,780,630
資本剰余金合計	4,030,579	4,030,630
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,872,106	3,629,886
利益剰余金合計	2,872,106	3,629,886
自己株式	△333,257	△335,184
株主資本合計	7,569,428	8,325,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112,877	23,078
評価・換算差額等合計	112,877	23,078
純資産合計	7,682,306	8,348,410
負債純資産合計	16,720,870	17,668,119

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	30,148,806	30,072,927
売上原価	24,188,722	23,709,060
売上総利益	5,960,084	6,363,866
販売費及び一般管理費	4,299,203	4,521,848
営業利益	1,660,881	1,842,018
営業外収益		
受取利息	529	479
受取配当金	162,844	155,175
その他	21,148	39,028
営業外収益合計	184,522	194,683
営業外費用		
支払利息	57,604	30,352
支払手数料	43,756	42,444
その他	5,716	10,783
営業外費用合計	107,077	83,580
経常利益	1,738,326	1,953,121
特別利益		
子会社清算益	14,676	—
投資有価証券売却益	246	159,481
特別利益合計	14,922	159,481
特別損失		
固定資産売却損	531	—
固定資産除却損	6,797	18,107
減損損失	—	6,863
関係会社整理損	—	151,108
特別損失合計	7,328	176,079
税引前当期純利益	1,745,920	1,936,523
法人税、住民税及び事業税	108,632	800,900
法人税等調整額	699,102	47,962
法人税等合計	807,734	848,862
当期純利益	938,186	1,087,660

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,000,000	250,000	3,780,432	4,030,432	2,263,824	2,263,824	△331,914	6,962,342
当期変動額								
剰余金の配当					△329,904	△329,904		△329,904
当期純利益					938,186	938,186		938,186
自己株式の取得							△1,431	△1,431
自己株式の処分			146	146			89	235
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	146	146	608,281	608,281	△1,342	607,086
当期末残高	1,000,000	250,000	3,780,579	4,030,579	2,872,106	2,872,106	△333,257	7,569,428

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,854	2,854	6,965,197
当期変動額			
剰余金の配当			△329,904
当期純利益			938,186
自己株式の取得			△1,431
自己株式の処分			235
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	110,022	110,022	110,022
当期変動額合計	110,022	110,022	717,109
当期末残高	112,877	112,877	7,682,306

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,000,000	250,000	3,780,579	4,030,579	2,872,106	2,872,106	△333,257	7,569,428
当期変動額								
剰余金の配当					△329,880	△329,880		△329,880
当期純利益					1,087,660	1,087,660		1,087,660
自己株式の取得							△1,950	△1,950
自己株式の処分			50	50			23	73
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	50	50	757,780	757,780	△1,927	755,903
当期末残高	1,000,000	250,000	3,780,630	4,030,630	3,629,886	3,629,886	△335,184	8,325,332

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	112,877	112,877	7,682,306
当期変動額			
剰余金の配当			△329,880
当期純利益			1,087,660
自己株式の取得			△1,950
自己株式の処分			73
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△89,798	△89,798	△89,798
当期変動額合計	△89,798	△89,798	666,104
当期末残高	23,078	23,078	8,348,410

7. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、別途開示の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。